

## 1. 予算編成方針

本格的な人口減少・少子高齢社会の到来を迎えるなか、巨額の借入金残高を抱える国及び地方の財政は、極めて厳しい状況が続いている。このため、国ではこれまでの歳出改革の努力を緩めることなく、引き続き最大限の削減を行なうこととしており、地方においても人件費や投資的経費などの歳出抑制が強く求められている。

本市の財政については、企業収益や雇用情勢の改善に足踏みが見られ、市税収入の伸びが鈍化する中、福祉費や公債費の増嵩が見込まれるとともに、今後、財務リスクの処理にも着実に取り組む必要があることから、依然として危機的な状況にある。

その一方で、市民が主役の市政を再生し、大阪の元気を取り戻さなければならぬ。

このため、市民の目線に立ったガラス張りの市政運営を基本として、情報公開を一層充実させ、行財政改革により「むだ」のない効率的な行政を推進し、あわせて施策の選択と集中をはかることとした。

平成 20 年度の予算編成においては、厳しい財政の現状を踏まえ、公平・公正性と透明性の確保をはかりつつ、財源の確保や人件費の見直し・公共事業の削減に努めるとともに、将来を担うこどもたちの育成・支援やセーフティーネットの整備、ポテンシャルを最大限に活かした大阪の活性化などの施策に重点をおいて取り組むこととした。

これにより、こども、地域、そして大阪が元気になり、市民が安心して暮らし「住んでよかった」と誇りをもてるまちづくりをめざしていく。

## 2. 予算のポイント

### 歳出規模

○一般会計 1兆5,925億円 (⑱1兆6,262億円)

伸び率 △2.1% △337億円 (cf.地方財政計画 0.3%増、国予算 0.2%増)

★7年連続のマイナス (⑱△1.6%⑱△4.4%⑰△1.7%⑯△1.7%⑭△2.2%⑬△4.6%)

★H3年度以来の1兆5千億円台 (⑳1兆5,366億円) H4年度以前(景気対策前)の水準

・うち投資的・臨時的経費 4,139億円 (⑱4,442億円)

伸び率 △6.8% △303億円

★13年連続のマイナス(H7年度と比較し △58.3% △5,782億円 cf.⑦9,921億円)

・うち経常的経費 1兆1,786億円 (⑱1兆1,820億円)

伸び率 △0.3% △34億円 (cf.⑱0.4%⑱△1.3%⑰△0.5%⑯0.8%⑭3.5%)

(扶助費と公債費を除くと △2.7% △159億円)

★扶助費や公債費の増(125億円)があるものの、職員数の削減や経常的施策経費及び管理費の見直しを行ったことによりマイナス。

○予算総額 3兆8,560億円 (⑱4兆 424億円)

伸び率 △4.6% △1,864億円

★3年連続のマイナス (⑱△2.0%⑱△6.4%)

★H4年度以来の3兆円台 (④3兆8,196億円) H4年度以前(景気対策前)の水準

**市税計上額** 6,868億円 (⑱6,804億円)

伸び率 +0.9% +64億円 (cf.⑱9.8%⑱0.7%⑰2.9%⑯0.5%)

★市税収入は、企業収益や雇用情勢の改善に足踏みがみられることなどを反映して市民税が前年度のほぼ横ばいで推移すると見込まれることなどから、市税総額としては前年度に比べ、0.9%の増にとどまる見込み。

(主な税目の状況)	増減額	伸び率
・市民税 3,078億円 (⑱3,063億円)	15億円	0.5%
うち個人 1,383億円 (⑱1,366億円)	17億円	1.3%
法人 1,695億円 (⑱1,697億円)	△2億円	△0.1% <b>5年ぶりのマイナス</b>
		(⑱24.4%⑱5.7%⑰19.4%⑯9.1%)
・固定・都計 3,277億円 (⑱3,225億円)	52億円	1.6%

**第1部所要税等割合** 97.1% (⑱98.0%)

行財政改革の進捗による人件費、経常的施策経費等の抑制効果により前年度に比べ△0.9ポイント改善  
cf.⑱98.9%⑰98.8%⑯99.9%⑭99.3%⑬94.0%⑫90.4%⑪90.5%⑩87.3%⑨85.2%

**市債発行額** 1,186億円(⑩1,370億円) 伸び率△13.5% △184億円 cf.地方財政計画△0.5%

〔 臨時財政対策債を除くベース

930億円(⑩1,097億円) 伸び率△15.3% △167億円

- ・一般債 686億円(⑩828億円) 伸び率△17.1% △142億円
- ・特別債 500億円(⑩542億円) 伸び率△ 8.0% △ 42億円

★一般債は13年連続のマイナス  
特別債を合わせた総額では5年連続のマイナス

### 起債依存度

- ・一般債ベース 4.3% (⑩5.1%) 現行制度創設(S39年度)以降最も低い水準
- ・総額ベース 7.4% (⑩8.4%) H4年度以前(景気対策前)の水準(7~10%)

**市債残高** 全会計 5兆2,646億円(19年度末見込 5兆3,705億円) 増減額 △1,059億円

一般会計 2兆8,275億円(19年度末見込 2兆8,543億円) 増減額 △ 268億円

うち臨時財政対策債及び減税補てん債を除いたベース

2兆4,466億円(19年度末見込 2兆4,889億円) 増減額 △ 423億円

★全会計ベース、一般会計ベースともに3年連続のマイナス

### 3. 予算の概要

#### (1) 各会計歳出予算

#### 平成20年度各会計歳出予算

(単位：百万円、%)

会 計 名	20年度当初	19年度当初	増 △ 減	伸び率
一 般 会 計	1,592,504	1,626,178	△ 33,674	△ 2.1
第 1 部	1,178,598	1,182,000	△ 3,402	△ 0.3
第 2 部	413,906	444,178	△ 30,272	△ 6.8
特 別 会 計	2,263,471	2,416,226	△ 152,755	△ 6.3
食 肉 市 場 事 業	2,809	2,991	△ 182	△ 6.1
市 街 地 再 開 発 事 業	21,613	20,844	769	3.7
駐 車 場 事 業	1,936	1,778	158	8.8
有 料 道 路 事 業	551	1,261	△ 710	△ 56.3
土 地 先 行 取 得 事 業	61,388	70,155	△ 8,767	△ 12.5
母 子 寡 婦 福 祉 貸 付 資 金	492	560	△ 68	△ 12.2
国 民 健 康 保 険 事 業	321,685	340,538	△ 18,853	△ 5.5
心 身 障 害 者 扶 養 共 済 事 業	474	457	17	3.8
老 人 保 健 医 療 事 業	36,576	243,984	△ 207,408	△ 85.0
介 護 保 険 事 業	167,684	160,029	7,655	4.8
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	23,959	0	23,959	皆増
小 計	639,167	842,597	△ 203,430	△ 24.1
市 民 病 院 事 業	47,394	47,601	△ 207	△ 0.4
中 央 卸 売 市 場 事 業	17,112	15,975	1,137	7.1
港 営 事 業	41,599	49,612	△ 8,013	△ 16.2
下 水 道 事 業	143,226	157,103	△ 13,877	△ 8.8
小 計	249,331	270,291	△ 20,960	△ 7.8
自 動 車 運 送 事 業	31,448	31,289	159	0.5
高 速 鉄 道 事 業	246,231	239,306	6,925	2.9
水 道 事 業	104,589	108,507	△ 3,918	△ 3.6
工 業 用 水 道 事 業	3,391	3,593	△ 202	△ 5.6
小 計	385,659	382,695	2,964	0.8
公 債 費	989,314	920,643	68,671	7.5
合 計	3,855,975	4,042,404	△ 186,429	△ 4.6
純 計	2,630,977	2,870,501	△ 239,524	△ 8.3

# 各会計歳出予算の概要説明

## 【一般会計】

第1部については、義務的経費である公債費や生活保護費などの扶助費が増となっているものの、行財政改革の進捗による職員数の削減をはじめとした人件費の減や経常的施策経費及び管理費の抑制等により、前年度に比べ△3,402百万円の減となっている。

第2部については、施策の選択と集中による事業の重点化を図った結果、公共事業費の縮減などにより△30,272百万円となり、13年連続の減となっている。

## 【特別会計】

〔政令等特別会計〕

### ○食肉市場事業会計

業務の委託化による物件費の増があるものの、職員数の削減等による人件費の減や元金償還の減による公債費の減などにより、前年度に比べ△182百万円の減となっている。

### ○市街地再開発事業会計

元金償還の増による公債費の増などにより、前年度に比べ769百万円の増となっている。

### ○駐車場事業会計

駐車場使用料の増に伴う一般会計への繰出金（借入金返還金）の増などにより、前年度に比べ158百万円の増となっている。

### ○有料道路事業会計

元金償還等の減による公債費の減などにより、前年度に比べ△710百万円の減となっている。

### ○土地先行取得事業会計

公共用地先行取得事業において、土地開発公社経営健全化のための同社からの土地取得を含めた用地取得費の減などにより、前年度に比べ△8,767百万円の減となっている。

### ○母子寡婦福祉貸付資金会計

母子福祉貸付金の減などにより、前年度に比べ△68百万円の減となっている。

### ○国民健康保険事業会計

平成20年4月より後期高齢者医療制度が創設されることに伴い、75歳以上の方が被保険者でなくなるとともに、老人保健医療制度の廃止により老人保健拠出金が減となることなどから、会計全体で前年度に比べ△18,853百万円の減となっている。

また、一方では、医療費の自然増などにより保険給付費が増となるほか、内臓脂肪症候群（メタボリックシンドローム）に着目した特定健康診査・保健指導の実施が医療保険者へ義務付けられたことから、保健事業費が増となる要素も抱えている。

### ○心身障害者扶養共済事業会計

平成20年4月から国の制度改正により保険料が改定されるとともに、福祉医療機構への納付費が増となることなどにより、前年度に比べ17百万円の増となっている。

### ○老人保健医療事業会計

老人保健医療制度の廃止により、平成20年3月分及び月遅れ請求等による医療費等のみとなることから、前年度に比べ△207,408百万円の減となっている。

## ○介護保険事業会計

介護サービス利用者の増や1人あたり利用額の増等に伴う保険給付費や地域支援事業費の増などにより、前年度に比べ7,655百万円の増となっている。

## ○後期高齢者医療事業会計

高齢者の医療の確保に関する法律の施行に伴い、75歳以上の後期高齢者等の保険料の徴収業務等を行うために、新たに設けた特別会計で、歳出は、徴収した保険料等を納付する、後期高齢者医療広域連合納付金等を計上している。

### コラム①

#### 後期高齢者医療制度の概要

これまで「老人保健医療制度」で医療を受けていた75歳(一定の障害があると認定された方は65歳)以上の方は、4月から新しい「後期高齢者医療制度」で医療を受けることとなります。国民健康保険の加入者であった方をはじめ、健康保険組合や共済組合の組合員・被扶養者であった方も、75歳になられた日から「後期高齢者医療制度」の被保険者となります。

制度の運営は、財政運営の安定化等を目的として、これまでの市町村単位での制度運営から都道府県単位で全市町村が加入する「後期高齢者医療広域連合」が制度運営を行うこととなり、市町村では保険料の収納や申請受付等の窓口業務を行うこととなります。

#### 〔準公営企業会計〕

## ○市民病院事業会計

企業債償還金等が増となっているものの、職員数の削減による人件費の減や医療・検査用備品整備などの建設改良費等の減により、前年度に比べ△207百万円の減となっている。

## ○中央卸売市場事業会計

職員数の削減による人件費等が減となっているものの、東部市場再整備などの建設改良費や企業債償還金等の増により、前年度に比べ1,137百万円の増となっている。

## ○港営事業会計

売却促進のための物件費等が増となっているものの、引船事業見直し等による人件費や土地売却原価等の減により、前年度に比べ△8,013百万円の減となっている。

## ○下水道事業会計

減価償却費等が増となっているものの、職員数の削減による人件費の減や処理場施設建設などの建設改良費等の減により、前年度に比べ△13,877百万円の減となっている。

#### 〔公営企業会計〕

## ○自動車運送事業会計

営業所の管理委託などの委託費等が減となっているものの、天然ガスノンステップバス購入などの建設改良費や企業債償還金等の増により、前年度に比べ159百万円の増となっている。

## ○高速鉄道事業会計

退職人員の減などにより人件費等が減となっているものの、エレベーター等設置工事などの建設改良費や高金利対策としての公的資金繰上償還制度の活用による企業債償還金等の増により、前年度に比べ6,925百万円の増となっている。

○水道事業会計

浄水施設整備などの建設改良費等が増となっているものの、企業債償還金等の減により、前年度に比べ△3,918百万円の減となっている。

○工業用水道事業会計

配水管整備などの建設改良費が増となっているものの、退職人員の減等による人件費等の減により、前年度に比べ△202百万円の減となっている。

〔公債費会計〕

公債費会計は、各会計の公債関係の歳入・歳出を一括して経理するために設けられた整理会計である。

20年度は、満期到来により元金償還が増えるほか、高金利対策としての公的資金繰上償還制度の活用により全会計で270億円の繰上償還を実施することなどにより、前年度に比べ68,671百万円の増となっている。

コラム②

高金利対策としての公的資金繰上償還について(公債費の圧縮)

- ◎ 過去に高金利で借り入れた公的資金(旧資金運用部資金(財務省)等)について、平成21年度までの臨時特例措置として利子相当額の補償金が免除されるとともに、民間資金等で低金利借換ができる繰上償還制度が平成19年度に創設されました。
- ◎ 対象は徹底した総人件費の削減等を内容とする財政健全化計画等を策定し、行政改革及び経営改革を実施する地方公共団体・地方公営企業で、金利5%以上のものについて、財政力・実質公債費比率等に応じて認められるもので、本市においては市政改革マニフェストに基づき、財政健全化の取り組みを進めてきていることから、繰上償還が認められることとなりました。

〔繰上償還見込額及び利子軽減見込額〕

会計	繰上償還時期・額			繰上償還見込額合計	借替予定の有無	利子軽減見込額合計(年度)	左のうち20年度軽減見込額
	19年度	20年度	21年度				
一般会計 (利率6%以上)	21億円	121億円	56億円	198億円	有	27億円 (H20~32)	1.4億円
市民病院 (利率5%以上)	2億円	26億円	28億円	57億円	有	16億円 (H20~33)	0.1億円
下水道 (利率7%以上)	188億円			188億円	有	29億円 (H20~26)	9.9億円
高速鉄道 (利率7%以上)	218億円	123億円		340億円	無	68億円 (H20~27)	19.6億円
水道 (利率7%以上)	103億円			103億円	無	21億円 (H20~27)	7.1億円
工業用水道 (利率7%以上)	0.5億円			0.5億円	無	0.06億円 (H20~24)	0.03億円
合計	531億円	270億円	84億円	886億円		160億円 (H20~33)	38億円

(注1)表示未満四捨五入の関係で、合計が一致しない箇所がある。

(注2)借換(一般会計、市民病院、下水道)後は据置なし、当初償の償還年限で元金均等定時償還することとし、利率については、5年以内:1.5%、6年以上2.2%で算出した。

(注3)今後の全国額の状況や金利動向等により、額が変更となる場合がある。

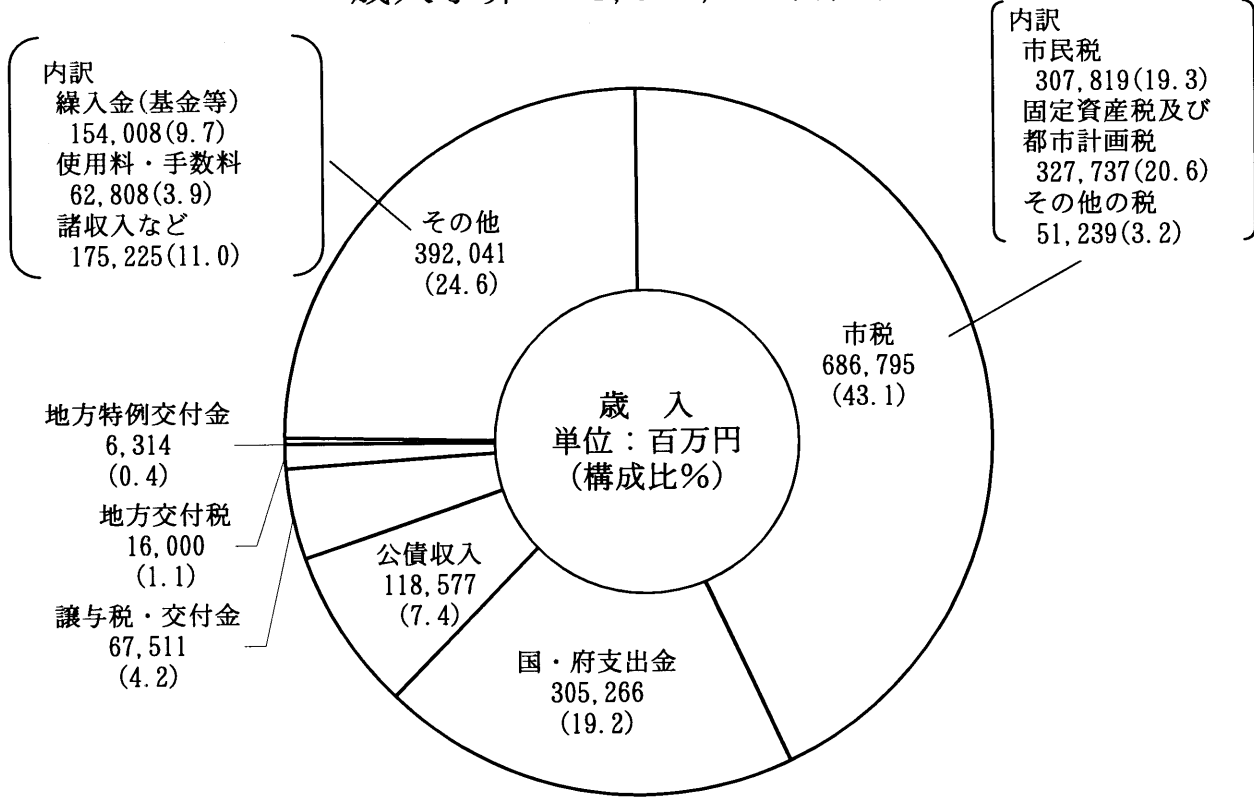
## (2)一般会計歳入歳出予算内訳

(単位：百万円、%)

区 分	20年度当初	19年度当初	増 △ 減	伸び率
(歳入)				
市 税	686,795	680,428	6,367	0.9
地方特例交付金	6,314	6,081	233	3.8
地方交付税	16,000	22,000	△ 6,000	△ 27.3
譲与税・交付金	67,511	74,196	△ 6,685	△ 9.0
国・府支出金	305,266	302,854	2,412	0.8
公債収入	118,577	137,047	△ 18,470	△ 13.5
うち一般債	68,631	82,759	△ 14,128	△ 17.1
うち特別債	49,946	54,288	△ 4,342	△ 8.0
その他の	392,041	403,572	△ 11,531	△ 2.9
合 計	1,592,504	1,626,178	△ 33,674	△ 2.1
(歳出)				
第 1 部	1,178,598	1,182,000	△ 3,402	△ 0.3
人件費	252,903	265,186	△ 12,283	△ 4.6
うち除く退職金	220,794	231,407	△ 10,613	△ 4.6
扶助費	400,430	394,442	5,988	1.5
公債費	209,999	203,414	6,585	3.2
経常的施策経費及び管理費	147,480	155,038	△ 7,558	△ 4.9
特別会計繰出金等	167,786	163,920	3,866	2.4
第 2 部	413,906	444,178	△ 30,272	△ 6.8
補助事業	57,916	59,604	△ 1,688	△ 2.8
単独事業	277,688	311,845	△ 34,157	△ 11.0
特別会計繰出金等	78,302	72,729	5,573	7.7
合 計	1,592,504	1,626,178	△ 33,674	△ 2.1

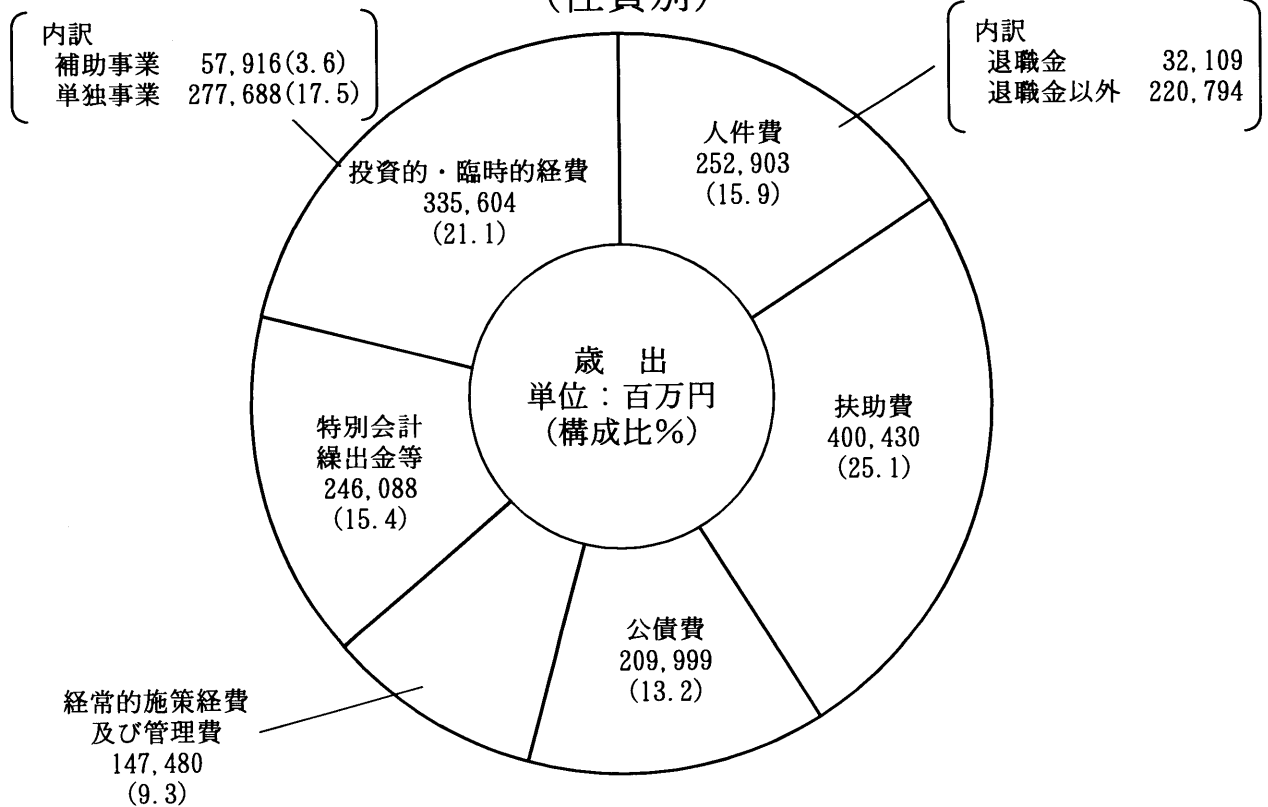


歳入予算 1,592,504百万円



歳出予算 1,592,504百万円

(性質別)



# 一般会計歳入歳出予算内訳の説明

## 【歳入】

### (市税)

企業収益や雇用情勢の改善に足踏みがみられることなどから市民税(個人市民税や法人市民税)が前年度のほぼ横ばいで推移すると見込まれるものの、家屋の新增築による固定資産税や都市計画税の増収が見込まれることなどにより、前年度に比べ6,367百万円増の686,795百万円を計上した。

### (地方特例交付金)

税源移譲に伴い所得税で控除しきれなくなった住宅借入金等特別税額控除が住民税で控除されることとなるため、その減収を補てんするために交付される減収補てん特例交付金を新たに計上することなどにより、前年度に比べ233百万円増の6,314百万円を計上した。

### (地方交付税)

地方財政計画等で示される交付税総額の見込状況や本市の市税収入の状況などを勘案して、前年度に比べ△6,000百万円減の16,000百万円を計上した。

### (譲与税・交付金)

地方消費税交付金において申告期限が休日による影響に伴う減を見込むなど、譲与税・交付金全体としては前年度に比べ△6,685百万円減の67,511百万円を計上した。なお、このうち道路特定財源は暫定税率分を含む全国見込額等を勘案し、前年度に比べ△1,805百万円減の25,221百万円を計上した。(うち暫定税率分本市見込額11,591百万円)

### (国・府支出金)

国庫支出金において被保護世帯数の増に伴う生活保護費負担金の増などにより、前年度に比べ2,412百万円増の305,266百万円を計上した。

### (公債収入)

新規発行債の縮減に取り組んだことから、前年度に比べ△18,470百万円減の118,577百万円を計上した。この結果、市債残高が3年連続して減少することとなった。

### (その他の収入)

大阪市未利用地活用方針に基づいて未利用地の売却促進を図ったことにより、「中期的な財政収支概算」で見込んでいた100億円の財源を確保し、12,888百万円を計上した。その他、指定管理者制度導入施設の利用料金制への移行に伴う使用料・手数料の減(自転車駐車場、中央体育館など)や此花西部臨海地区土地処分金収入等諸収入の減などにより、前年度に比べ△11,531百万円減の392,041百万円を計上した。

## 【歳出】

### 第1部

#### (人件費)

行財政改革の進捗により職員数の見直しを進めることなどから、前年度に比べ△12,283百万円減の252,903百万円を計上した。

#### (扶助費)

被保護世帯数の増に伴う生活保護費の増や保育所待機児童解消対策に伴う児童措置費の増などにより、前年度に比べ5,988百万円増の400,430百万円を計上した。

#### (公債費)

過去に発行した市債の元金償還金の増等により、前年度に比べ6,585百万円増の209,999百万円を計上した。

#### (経常的施策経費及び管理費)

行財政改革の進捗により事務事業の効率化や節減に努めたことなどにより、前年度に比べ△7,558百万円減の147,480百万円を計上した。

#### (特別会計繰出金等)

後期高齢者にかかる医療給付費負担金の増等により、前年度に比べ3,866百万円増の167,786百万円を計上した。

### 第2部

#### (補助事業)

津守中央公園用地繰戻しの完了や住吉区民センター完成に伴う事業費の減などにより、前年度に比べ△1,688百万円減の57,916百万円を計上した。

#### (単独事業)

道路公社経営健全化の推進として新たに計上する駐車場建設にかかる資金の繰上償還等補助の増があるものの、大阪湾広域処理場整備事業や消防局庁舎建替、第11回IAAF世界陸上競技選手権大阪大会開催経費の減などにより、前年度に比べ△34,157百万円減の277,688百万円を計上した。

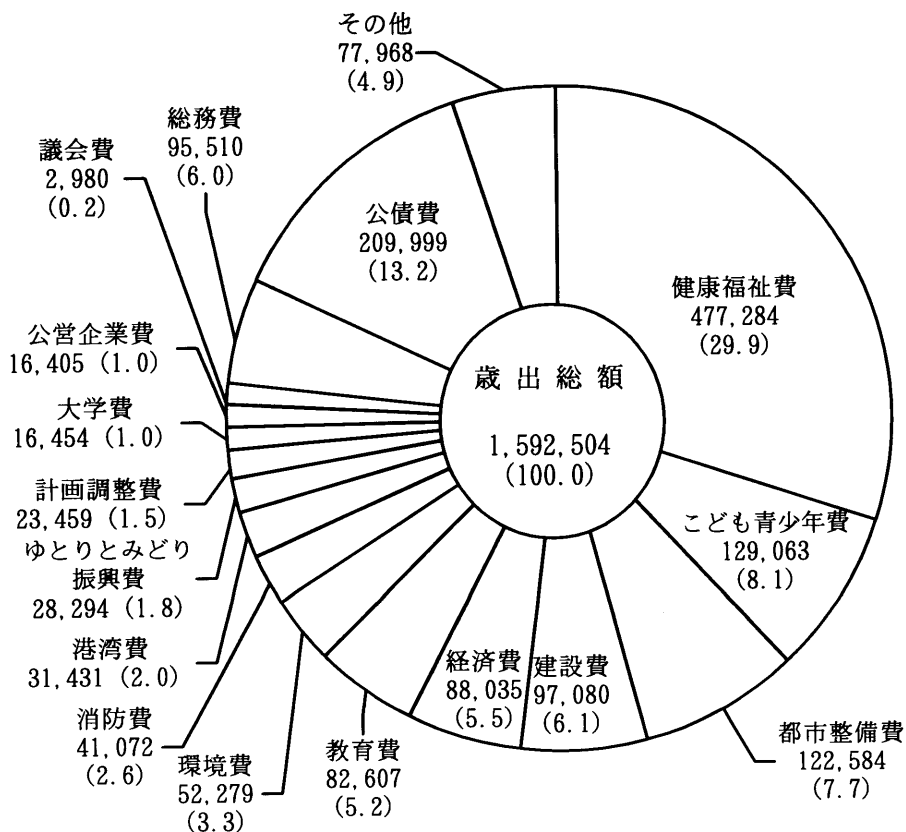
#### (特別会計繰出金等)

特別会計繰出金を前年度に比べ1,965百万円増の70,513百万円計上したほか、財産売却代を財源とした都市整備事業基金蓄積の増などにより、合わせて前年度に比べ5,573百万円増の78,302百万円を計上した。

### (3)一般会計歳出予算構成比

(単位：百万円、%)

区 分	20年度当初	構成比	19年度当初	構成比
議 会 費	2,980	0.2	3,016	0.2
総 務 費	95,510	6.0	105,552	6.5
計 画 調 整 費	23,459	1.5	24,346	1.5
健 康 福 祉 費	477,284	29.9	473,360	29.1
こ ども 青 少 年 費	129,063	8.1	128,941	7.9
環 境 費	52,279	3.3	54,789	3.4
経 済 費	88,035	5.5	87,018	5.3
建 設 費	97,080	6.1	101,410	6.2
ゆとりとみどり振興費	28,294	1.8	35,149	2.2
港 湾 費	31,431	2.0	34,094	2.1
都 市 整 備 費	122,584	7.7	130,795	8.0
消 防 費	41,072	2.6	47,619	2.9
教 育 費	82,607	5.2	90,535	5.6
大 学 費	16,454	1.0	17,269	1.1
公 債 費	209,999	13.2	203,414	12.5
公 営 企 業 費	16,405	1.0	15,944	1.0
そ の 他	77,968	4.9	72,927	4.5
計	1,592,504	100.0	1,626,178	100.0



# 目的別歳出予算の増減説明

(単位：百万円、%)

区 分	増減額 (増減率)	物件費等		物件費等の主な増減事項
		人件費	物件費等	
議 会 費	△36 (△1.2)	△2	△34	
総 務 費	△10,042 (△9.5)	△2,143	△7,899	市税事務所整備 △1,792、 区民センター整備 △1,485、 区庁舎建設 △344 など
計 画 調 整 費	△887 (△3.6)	△84	△803	中之島線整備(出資・補助) △691 など
健 康 福 祉 費	3,924 (0.8)	△180	4,104	生活保護費 +5,781 公害健康被害補償 △719 など
こども青少年費	122 (0.1)	△1,186	1,308	児童措置費 +916 妊婦一般健康診査費 +386 など
環 境 費	△2,510 (△4.6)	△1,684	△826	暫定的な人材活用(直営化49名)による委託料の削減 △212 河川水面清掃 △318 など
経 済 費	1,017 (1.2)	△1,196	2,213	工業研究所の独立行政法人化による人件費の影響 人件費△1,129、交付金(人件費相当)+1,042 信用保証協会補助 +2,568 など
建 設 費	△4,330 (△4.3)	△186	△4,144	放置自転車対策(利用料金制導入) △2,038、 下水道事業会計繰出金 △1,902 など
ゆとりとみどり振興費	△6,855 (△19.5)	△411	△6,444	第11回 I A A F 世界陸上競技選手権大阪大会の開催 △3,316 街区公園等の造成と用地買収 △2,041 など
港 湾 費	△2,663 (△7.8)	△188	△2,475	新人工島の整備 △4,769、 夢洲高規格コンテナ埠頭の整備 2,424 など
都 市 整 備 費	△8,211 (△6.3)	△155	△8,056	公営住宅建設 △1,438、 マンション購入資金融資 △1,051 など
消 防 費	△6,547 (△13.7)	△767	△5,780	消防局庁舎建替 △3,723、 消防情報システム整備 △2,485 など
教 育 費	△7,928 (△8.8)	△1,963	△5,965	中高一貫教育校整備 △4,641、 校舎等アスベスト対策 △990 など
大 学 費	△815 (△4.7)	△210	△605	大学運営費交付金 △605
公 債 費	6,585 (3.2)		6,585	元金 +8,697、利子 △1,931 など
公 営 企 業 費	461 (2.9)		461	高速鉄道事業会計繰出金 +488 など
そ の 他	5,041 (6.9)	△1,928	6,969	人件費は退職金(教職員及び消防職員は除く)及び職員調整費の減 物件費等は税源移譲時の年度間の所得変動に係る経過措置に伴う還付金の増 +2,300 など
計	△33,674 (△2.1)	△12,283	△21,391	

(注)人件費は第1部人件費である。

## (4) 一般会計収支の状況

(単位: 億円、%)

区	分	20年度予算 ①	19年度予算 ②	増△減 ①-②	増減率
税	等 ①	7,757	7,814	△ 57	△ 0.7
市	税	6,868	6,804	64	0.9
	譲与税・交付金	473	517	△ 44	△ 8.5
	地方交付税	160	220	△ 60	△ 27.3
	臨時財政対策債	256	273	△ 17	△ 6.2
第 1 部	歳出 ②	11,786	11,820	△ 34	△ 0.3
	人件費	2,529	2,652	△ 123	△ 4.6
	退職金	321	338	△ 17	△ 4.9
	退職金以外	2,208	2,314	△ 106	△ 4.6
	扶助費	4,004	3,945	59	1.5
	公債費	2,100	2,034	66	3.2
	経常的施策経費及び管理費	1,475	1,550	△ 75	△ 4.9
	特別会計繰入金等	1,678	1,639	39	2.4
同上	特定財源 ③	4,251	4,160	91	2.2
	うち退職手当債	120	60	60	100.0
	うち公債償還基金(剰余分)の活用	80	80	0	0.0
第 1 部	所要税等 (② - ③) ④	7,535	7,660	△ 125	△ 1.6
第 1 部	所要税等割合 ④ / ①	97.1	98.0		
第 2 部	歳出 ⑤	4,139	4,442	△ 303	△ 6.8
同上	特定財源 ⑥	3,788	4,125	△ 337	△ 8.2
	うち道路特定財源	252	270	△ 18	△ 6.7
	うち蓄積基金繰入金	228	223	5	2.4
第 2 部	所要税等 (⑤ - ⑥) ⑦	351	317	34	10.6
差引	収支過△不足額 (① + ③ + ⑥) - (② + ⑤) (A)	△ 129	△ 163		
補てん	財源 (不用地等売却代) (B)	129	163	△ 34	△ 21.0
収支	要調整額 (A)+(B)	0	0		

(参考)

一 般 会 計 規 模	15,925	16,262	△ 337	△ 2.1
一 般 財 源	8,012	8,088	△ 76	△ 0.9
市 債	1,186	1,370	△ 184	△ 13.5
一 般 債	686	828	△ 142	△ 17.1
特 別 債	500	542	△ 42	△ 8.0

(注) 一般財源とは、総務省の基準に基づき、市税、譲与税・交付金(道路特定財源及び航空機燃料譲与税を含む)、地方交付税及び臨時財政対策債を合計したものである。

# 「収支の状況」のイメージ

歳入		歳出	
1兆5,925億円		1兆5,925億円	
特定財源 4,251億円 (うち退職手当債 120億円) (うち公債償還基金(剰余分)の活用 80億円)	第1部歳出 1兆1,786億円	人件費 2,529億円	第2部歳出 4,139億円
(うち地方交付税+臨時財政対策債 416億円)		扶助費 4,004億円	
第1部所要税等 7,535億円 第1部所要税等割合 97.1%	公債費 2,100億円	経常的経費 及び管理費 1,475億円	特別会計繰出金等 1,678億円
第2部所要税等222億円※		事業費 3,356億円	
特定財源 3,788億円 (うち市債 810億円)	特別会計繰出金等 783億円		
不用地等売却代129億円			

※不用地等売却代を第2部歳出の特定財源としている。

## 【第1部所要税等割合について】

20年度予算 97.1% (19年度予算 98.0%)

⇒前年度に比べ、△0.9ポイントの改善

第1部所要税等割合とは、第1部歳出(経常的経費)が税等一般財源を必要とする割合であり、その割合が高いほど第2部歳出(投資的・臨時的経費)に充当できる税等一般財源が少なくなり、それだけ財政運営が硬直化することを意味する。